

決算審査でのやりとり

民間保育所支援事業

5億1074万9325円

- Q** 民間保育所等の保育士等の処遇改善を支援するための費用補助の内容とは。
- A** 保育士等の処遇改善を支援するための国の補助制度であり、市を経由して補助している。平均、月額9,000円のベースアップとなっている。

ひとり親家庭福祉推進事業

1094万856円

- Q** 市内のひとり親家庭の世帯数は。また、何人が市の窓口に来て相談しているのか。
- A** 令和2年度の国勢調査では、ひとり親世帯は全体で465世帯、そのうち母子家庭が415世帯、父子家庭が50世帯。児童扶養手当支給世帯は409世帯。児童扶養手当認定世帯は毎年現況届を提出するため、全員が窓口に来ており、その際に困り事等の相談対応を行っている。

地域産品ブランド化事業

972万6869円

- Q** 地元の方から、ワイナリーフェスタが人気でチケットが手に入らないという意見がある。地元枠等の設定は検討できないか。
- A** チケット販売は全国一斉の先着順で、一般販売と旅行会社の商品を通じた販売となっている。チケットが取れないという地元の方からの意見は同様にいただいているので、今後実行委員会を通じて検討していきたい。

除雪対策事業

1億6413万8350円

- Q** 除雪協力助成金の計算根拠と地元への周知方法は。また、助成金活用に関し市民から問い合わせがあった場合の窓口は区長でよいか。
- A** 算出根拠は除雪する機械の種類、サイズなどで決めている。周知方法は例年、市の広報やテレビ松本の行政チャンネルでお知らせするとともに、各区の区長に協力依頼をしている。本制度は必ず区長からの申請となっているため、区の窓口は区長になる。

塩尻市国民健康保険事業

6億2695万5000円(高額療養費)

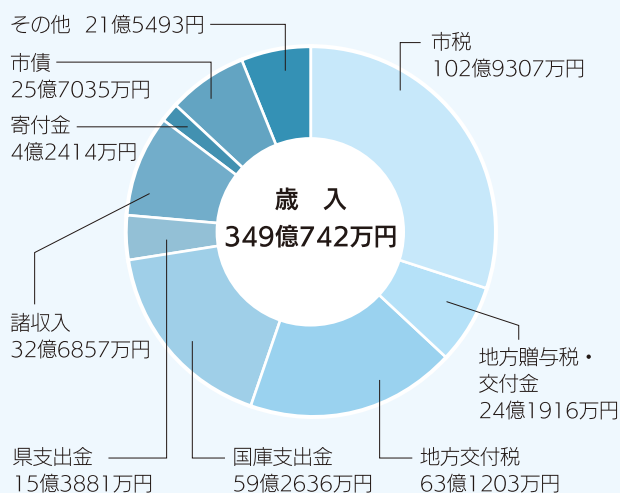
- Q** 被保険者数、レセプト数が減少している中で高額療養費が増加している要因は。
- A** 1件80万円以上の高額レセプト状況を見ると、昨年度と比較して件数で92件、総医療費で約2億円増加しており、心筋梗塞、腫瘍等の高額な高度治療を受けた人が前年より増加したことが主な要因となっている。

塩尻市国民健康保険榑川診療所事業

2565万3318円(一般会計繰入金)

- Q** 繰入金約2560万円は今後患者が増えなければ必要な経費ということか。患者数がなぜ減ったかの分析はしたのか。
- A** 患者が昨年度と同じであれば今年度も同様の金額の繰入金が必要になると思われる。住民アンケートの結果、一回休止したことにより患者が戻ってこないというのが患者減少の大きな理由である。

令和4年度一般会計歳入決算額



令和4年度一般会計歳出決算額

